

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

1. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、前半では米国経済の足踏み、中国経済の失速懸念、英国のEU離脱ショックによる金融市場の混乱等の影響で大幅に減速したものの、後半はトランプ新大統領への期待を含む米国経済の持ち直し、各種政策による中国経済の下支えなどがあり、緩やかに回復してきました。

一方、国内経済は企業業績や雇用環境の改善が見られるものの個人消費の低迷、輸出・設備投資水準の伸びが見られず、アベノミクスによる経済成長に力強さを欠く状況が続いております。

自動車市場においては、海外では中国が減税政策や過積載規制により販売台数は増加したものの、米国では堅調であった販売に陰りが見られ、また一部の新興国では前年を下回る状況が続きました。国内では、前半はまだ増税による軽自動車販売減少の影響がありましたが、後半は乗用車の販売台数が回復したことから、年度合計では前年比プラスとなりました。

このような状況の下、「2016～18年度中期経営計画」に基づく、各種プロジェクトの成果の刈り取り、新製品開発、国内外への拡販、原価低減活動にグループの総力を挙げて取り組んでまいりました。加えて、軸受生産能力の増強および新素材開発体制強化のためのスペース確保を目的に、子会社の大豊岐阜株式会社において、第3工場の建設に着手しました。

また、弊社グループは海外販売の拡大に対応し、グローバル生産基盤を支える人づくり、ものづくりに取り組んでまいりました。今年度は、新たに「燃える職場 社員総活躍プロジェクト」をスタートさせ、「教え・教えられる風土」を醸成し、企業成長の源泉である従業員一人ひとりが元気に活躍できる職場づくりを行ってまいりました。その結果、連結売上高は1,089億円となり、前連結会計年度に比べ、16億円(前年度比1.6%増)の増収となりました。

利益面では、連結営業利益は63億円(前年度比4.1%減)、連結経常利益は62億円(前年度比0.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は44億円(前年度比18.1%増)となりました。

自動車部品事業の具体的な取り組みについては、以下のとおりです。

- ①軸受製品では、樹脂コーティングラインを北米に続き、中国で生産を開始し、中国での軸受素材生産から加工までの一貫生産体制を確立しました。為替影響や試作受注等の減少により、連結売上高は439億円(前年度比1.5%減)となりました。
- ②システム製品では、タイと国内でバキュームポンプの生産が本格化しました。これらにより、システム製品の連結売上高は153億円(前年度比11.2%増)となりました。
- ③ダイカスト製品は、競争の激化により、連結売上高は95億円(前年度比3.4%減)となりました。
- ④ガasket製品においては、タイでディーゼルエンジン向けのガasketの生産が増加しました。これらの結果として連結売上高は149億円(前年度比6.0%増)となりました。
- ⑤その他製品は連結売上高55億円(前年度比7.1%減)となりました。

次に自動車製造用設備事業の取り組みについては、シンプル・スリムの新機構設備の拡販、並びに大豊グループ一体活動による相乗効果の創出を図ることにより、価格競争力の強化に取り組んでまいりました。これらの成果により、本年度の連結売上高は193億円(前年度比3.7%増)となりました。

当社は今後ともトライボロジーを基幹技術とし、環境・社会に貢献する製品を迅速に生み出し、グローバルにお客様にお届けしてまいります。

2. 次期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高1,100億円、連結営業利益61億円、連結経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでいます。

(2) 財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は57,649百万円であり、前連結会計年度末に比べ8,460百万円増加しております。現金及び預金の7,474百万円の増加、電子記録債権の3,792百万円の増加、たな卸資産の583百万円の増加、受取手形及び売掛金の3,437百万円の減少が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は55,937百万円であり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加しております。建物及び構築物の627百万円の減少、建設仮勘定の575百万円の増加、投資有価証券の216百万円の増加が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は28,230百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,805百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の5,389百万円の減少、支払手形及び買掛金の2,529百万円の減少、電子記録債務の2,828百万円の増加が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は23,565百万円であり、前連結会計年度末に比べ11,868百万円増加しております。長期借入金の11,958百万円の増加が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は61,790百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,617百万円増加しております。利益剰余金の3,298百万円の増加、その他有価証券評価差額金の162百万円の増加、為替換算調整勘定の1,130百万円の減少が主な要因であります。

2. キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、19,694百万円となり、前連結会計年度末より7,123百万円増加いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、8,641百万円となり、前連結会計年度に比べ1,832百万円減少（前年度比17.5%減）いたしました。これは主に、法人税等の支払額の増加709百万円、税金等調整前当期純利益の増加676百万円、売上債権の減少651百万円、厚生年金基金解散損失の減少529百万円、仕入債務の減少493百万円、貸倒引当金の減少212百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、7,416百万円となり、前連結会計年度に比べ1,077百万円減少（前年度比12.7%減）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少1,406百万円、定期預金の預入による支出の増加326百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、5,951百万円となり、前連結会計年度に比べ8,009百万円増加いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の増加12,910百万円、長期借入金の返済による支出の増加5,661百万円、短期借入金の返済による支出の減少363百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき19円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき24円とし、年間といたしましては、前期と比べ4円増配の1株につき、43円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。